



2012年3月期第2四半期 決算概要



NIPPON PAPER
GROUP

2011年11月4日

株式会社日本製紙グループ本社



- (1) 2011年4～9月 事業環境の概要
- (2) 2012年3月期第2四半期累計 決算概要
- (3) 2012年3月期 業績見通し

(1) 事業環境の概要 — メーカー国内出荷数量(1)



震災影響により4-9月の洋紙出荷量は前年比減少

2011年4月－9月 業界国内出荷高

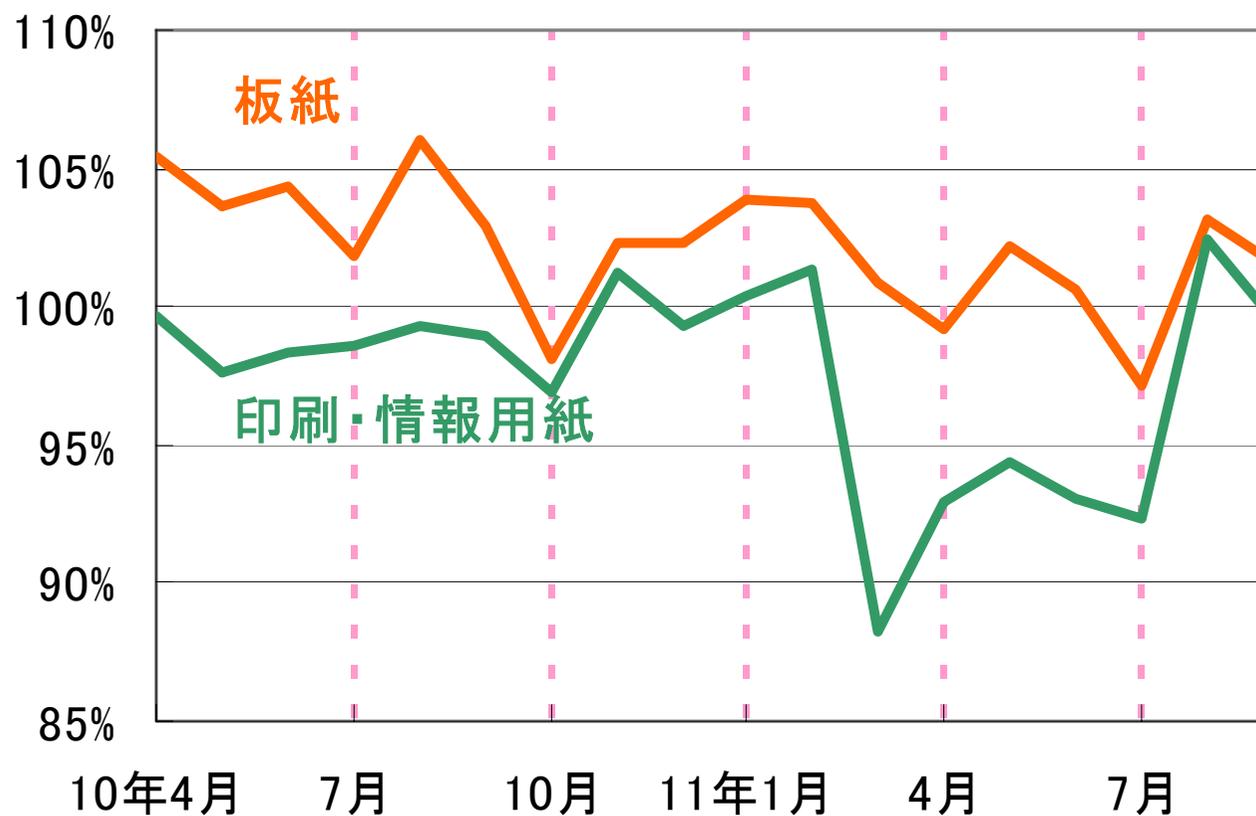
		数量(千トン)	前年同期比
紙	新聞巻取紙	1,558	▲4.8%
	印刷・情報用紙	4,075	▲4.2%
	塗工印刷用紙※	2,304	▲3.4%
	非塗工／特殊印刷用紙	1,085	▲5.2%
	情報用紙	686	▲5.5%
	その他の紙(包装・衛生・雑種紙等)	1,647	▲2.9%
合計		7,280	▲4.0%
板紙	段ボール原紙	4,345	0.1%
	紙器用板紙他	1,162	2.2%
	合計	5,508	0.6%
紙・板紙合計		12,787	▲2.1%

※ 塗工印刷用紙には微塗工紙を含む。

出所：日本製紙連合会

洋紙出荷量は8月以降回復傾向が顕著

対前年比(2010年4月—2011年9月)



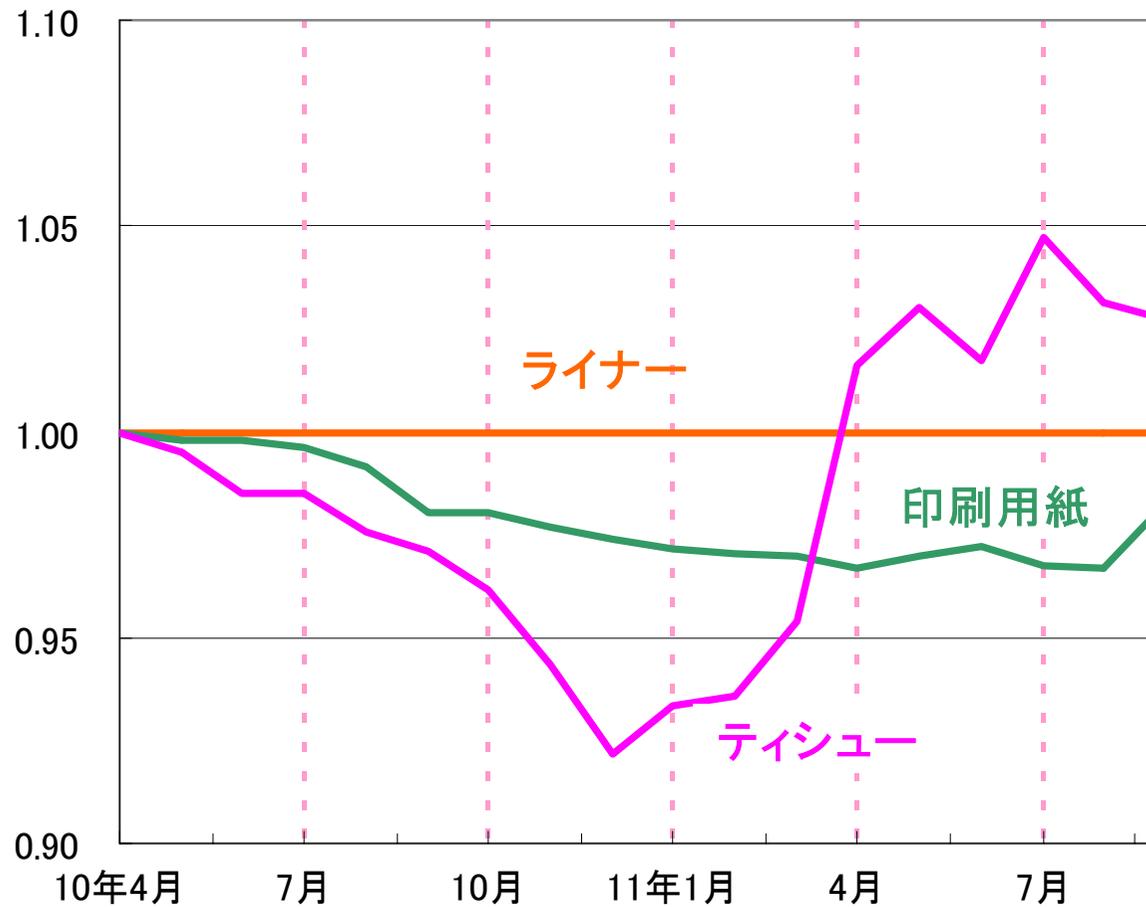
出所: 日本製紙連合会

(1) 事業環境の概要 — 品種別価格動向



印刷用紙価格は下げ止まりから回復へ

(10年4月=1)



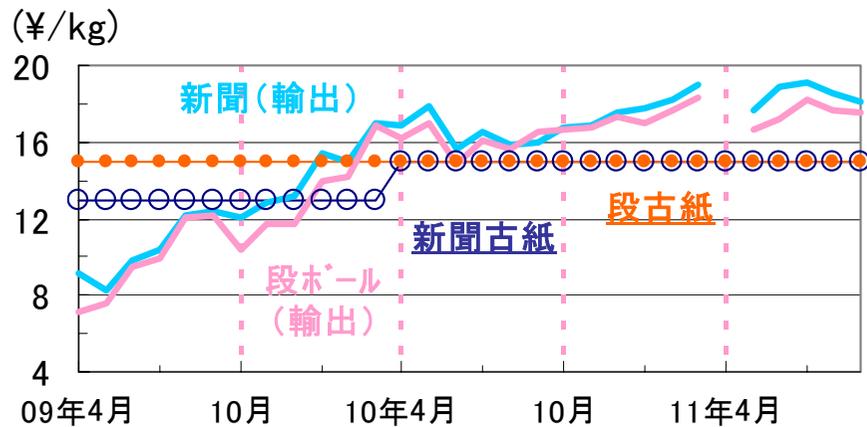
出所: 日本銀行「国内企業物価指数」

(1) 事業環境の概要 — 主要原燃料価格動向

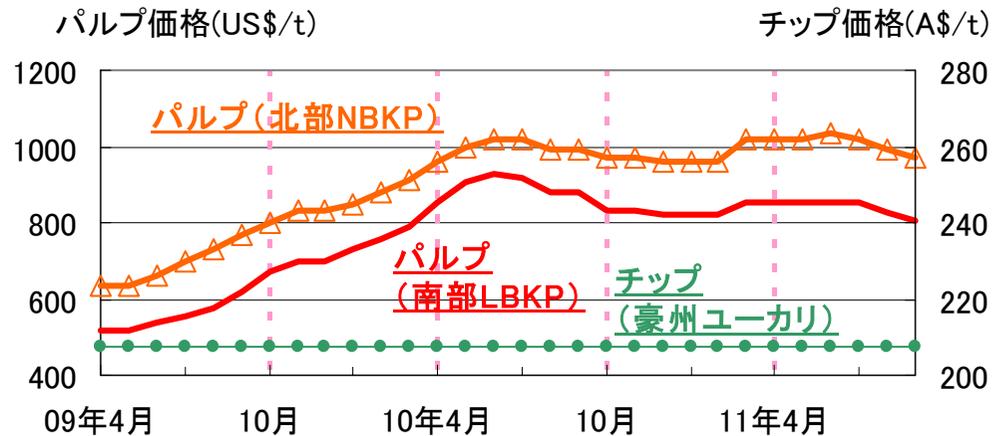


原燃料価格は高止まりで推移

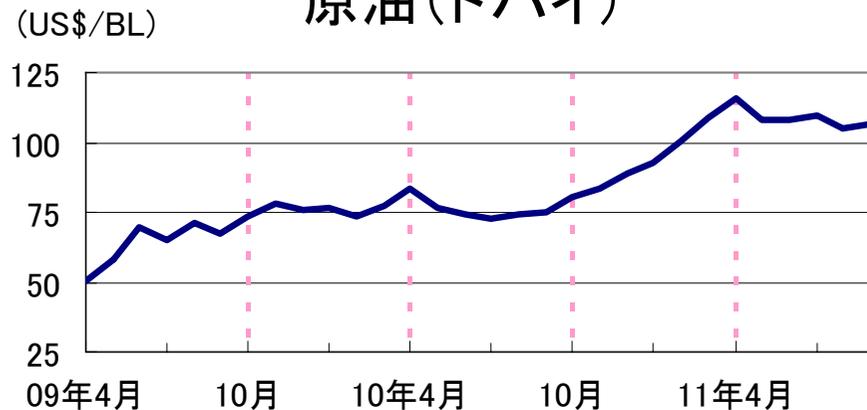
古紙



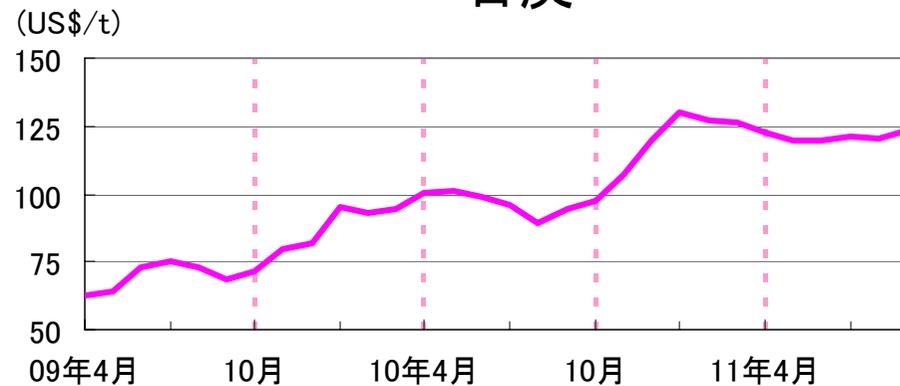
チップ・パルプ



原油(ドバイ)



石炭



出所: 古紙再生促進センター、関東製紙原料直納商工組合、Pulp&Paper Week、原油=Platts、石炭=Global Coal Index

(2) 決算概要 — ハイライト



(単位:億円)	FY2011 2Q累計実績	増減 (対前年)	増減 (対計画)
<売上高>	5,115	▲399	+15
<営業利益>	144	▲24	+14
<経常利益>	▲125	▲267	▲245
<四半期純損益>	▲392	▲455	▲262

- ❑ 震災影響により対前年減益も、売上高、営業利益ともに計画を達成。
- ❑ L&M社を持分法適用会社化。のれん相当額254億円を一括償却。(持分法投資損失)
- ❑ 特別損失として、被災工場の操業停止中の固定費84億円、事業構造改革費用184億円を含む292億円を計上。

(2) 決算概要 — セグメント別概況



非紙パルプ事業は引き続き堅調に推移

(単位: 億円)

(上段: 売上高) (下段: 営業利益)	FY10		FY11	対前年 増減
	上期	下期	上期	
紙パルプ	4,464	4,333	4,041	▲ 423
	115	117	89	▲ 27
紙関連	467	476	482	14
	40	40	41	1
木材・建材・ 土木建設関連	267	299	281	15
	5	14	6	1
その他	317	375	311	▲ 5
	8	17	7	▲ 1
合 計	5,515	5,484	5,115	▲ 399
	168	188	144	▲ 24

(2) 決算概要 — 紙・板紙販売数量



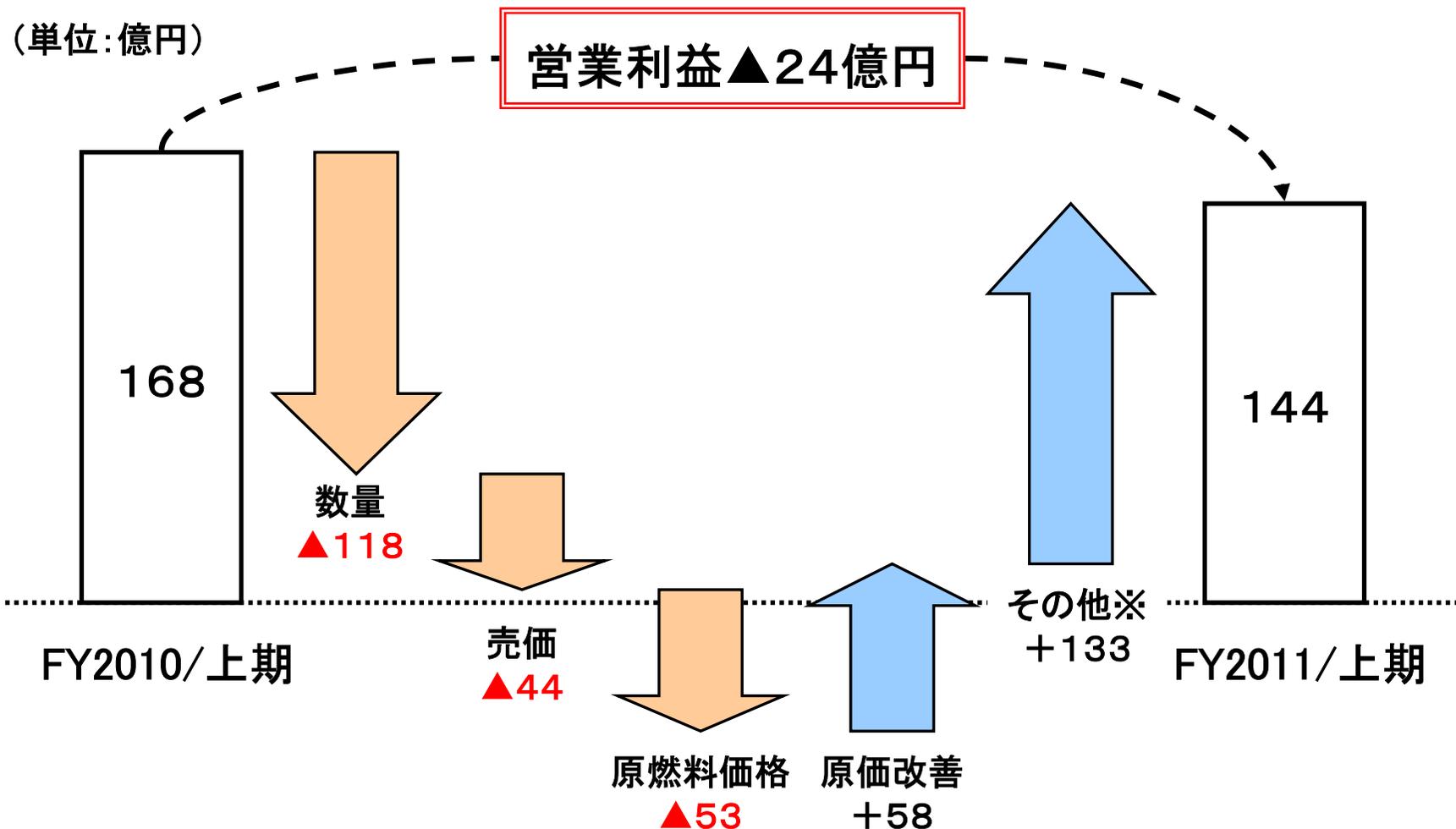
石巻工場被災により印刷用紙出荷量は大幅減

(単位:千トン)		FY10/上期	FY11/上期	前年同期比
紙	新聞用紙	595	573	▲3.6%
	印刷・情報用紙	1,361	1,172	▲13.9%
	塗工紙	730	587	▲19.6%
	非塗工紙	314	271	▲13.7%
	情報用紙	317	314	▲0.9%
	包装・雑種紙他	188	185	▲1.5%
	国内 (平均価格:円/kg)	2,143 (117.5)	1,930 (116.6)	▲9.9% (▲0.7%)
輸出	238	34	▲85.7%	
紙合計		2,381	1,964	▲17.5%
板紙	段ボール原紙	590	609	3.1%
	紙器用板紙他	176	178	1.3%
	国内	766	787	2.7%
	輸出	26	28	9.7%
	板紙合計	792	815	2.9%
紙・板紙合計		3,173	2,779	▲12.4%

(2) 決算概要 — 営業利益増減要因(対前年度)



震災影響、原燃料価格上昇により減益



(※) 固定費の特損への振替、償却費減等

(2) 決算概要 — 連結貸借対照表



(単位:億円)	2011年 3月末	2011年 9月末	増減
総資産	15,606	15,086	▲ 519
現預金	1,048	836	▲ 212
受取手形・売掛金	2,108	2,098	▲ 10
棚卸資産	1,414	1,530	▲ 117
その他流動資産	585	553	▲ 32
有形・無形固定資産	8,245	7,973	▲ 271
投資その他資産	2,207	2,096	▲ 112
負債合計	11,518	11,359	▲ 159
有利子負債(リース債務含む)	8,323	8,261	▲ 63
その他負債	3,195	3,099	▲ 96
純資産合計	4,088	3,727	▲ 360
うち株主資本	4,157	3,752	▲ 405

(2) 決算概要 — 連結キャッシュ・フロー



(単位：億円)

項目	FY10/1H	FY11/1H	差異
営業活動によるCF	455	178	▲ 277
税金等調整前当期純利益	96	▲ 409	▲ 505
減価償却費	390	368	▲ 22
運転資金増減	23	▲ 123	▲ 146
その他	▲ 54	341	396
投資活動によるCF	▲ 686	▲ 289	397
固定資産取得	▲ 182	▲ 207	▲ 25
固定資産の売却	7	1	▲ 6
その他	▲ 511	▲ 83	428
フリーCF	▲ 230	▲ 111	119
財務活動によるCF	148	▲ 98	▲ 246
有利子負債増減	205	▲ 1	▲ 207
支払配当金	▲ 46	▲ 23	23
その他	▲ 11	▲ 73	▲ 62
連結範囲変更・為替換算差等	▲ 7	▲ 4	3
現金及び現金同等物期首残高	240	1,047	807
現金及び現金同等物期末残高	152	835	684

(3) 業績見通し — ハイライト



(単位:億円)	FY2010	FY2011	増減 (対前年)
<売上高>	10,998	10,550	▲448
<営業利益>	356	350	▲6
<経常利益>	316	50	▲266
<当期純損益>	▲242	▲440	▲198

- 印刷用紙、情報・産業用紙、紙器用板紙、段ボール原紙の値上げを実施。

(3)業績見通し — 前提条件



国内販売（通期見通し）

数量 : 洋紙 対前年同期比 8.7%
板紙 対前年同期比 +1.7%

売価 : 洋紙・板紙 価格改定を折り込み

主要原燃料価格・為替（下期見通し）

原油 : 110ドル/バレル(ドバイ)
石炭 : 130ドル/t (豪州炭ベンチマーク価格)
古紙 : 段ボール古紙 +2円/kg上昇
その他の古紙 足元横ばい
為替 : 米ドル 80円/ドル
豪ドル 80円/ドル

前回（8月3日）発表時点

(6.1%)
(+1.0%)

(1Q実績並)

(115ドル/バレル)

(130ドル/t)

(足元横ばい)

(足元横ばい)

(80円/ドル)

(85円/ドル)

当初スケジュール通りに復興計画を実行

- 2011年11月 ・石巻工場N4抄紙機、4号塗工機再稼動予定
- 2011年12月 ・石巻工業港チップ受入設備再開予定
・石巻工場クラフトパルプ生産開始予定
・高付加価値セルロース用新パルプマシン竣工予定
(日本製紙ケミカル江津事業所)
・液晶ディスプレイ用光学フィルム新塗工機竣工予定
(日本製紙ケミカル東松山事業所)
- 2012年 春 ・岩沼工場2号抄紙機、30号塗工機停機予定
・富士工場13号抄紙機、33号塗工機停機予定
・岩国工場1号キャスト塗工機停機予定
・吉永工場N2抄紙機停機予定
・石巻工場N5、N6抄紙機再稼動予定

(3)業績見通し — 紙・板紙販売数量



洋紙出荷量は下期も前年比減少を見込む

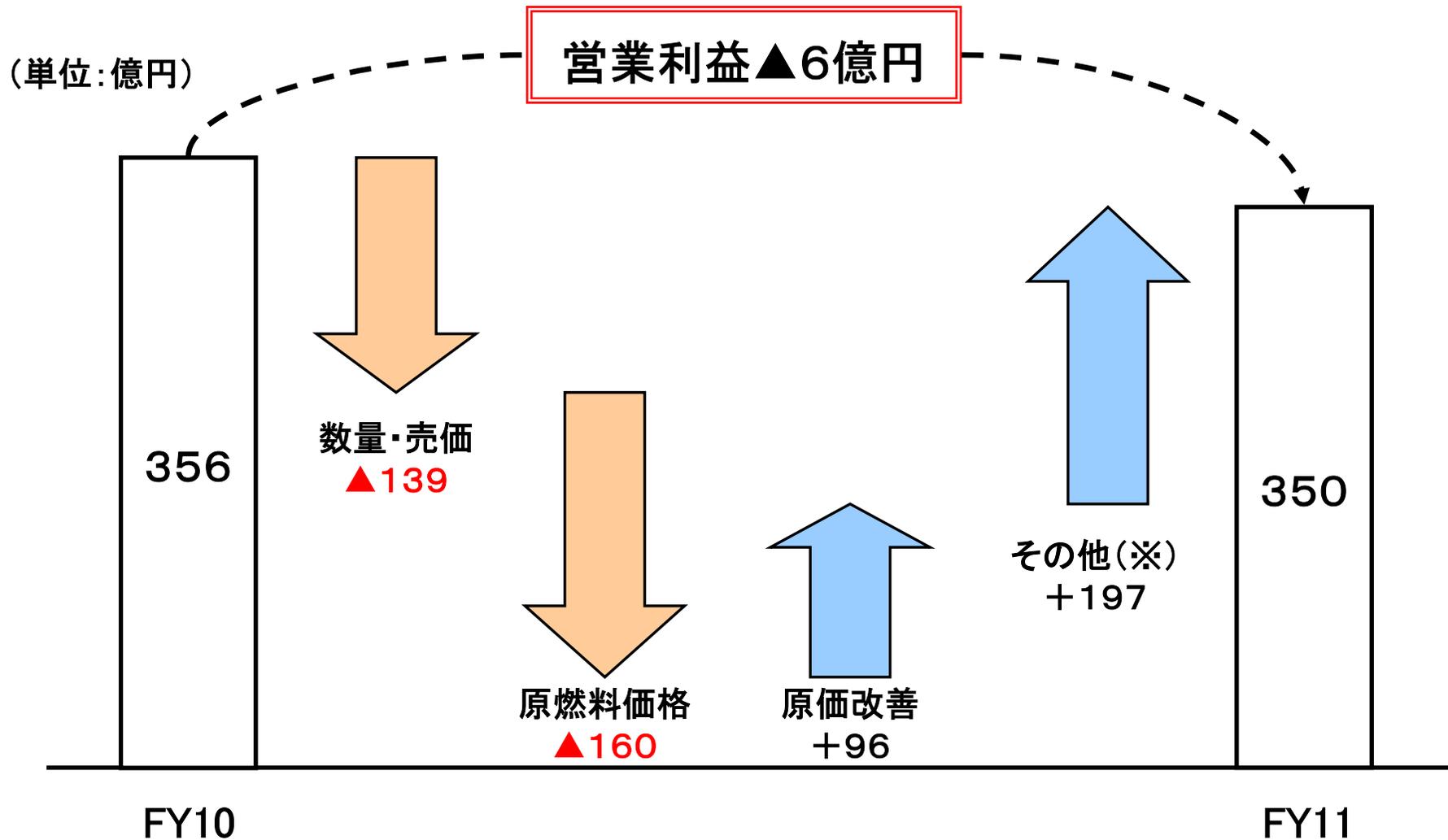
(単位:千トン)

		通期	前年同期比	下期	前年同期比
紙	新聞用紙	1,160	▲2.1%	587	▲0.7%
	印刷・情報用紙	2,360	▲12.7%	1,188	▲11.5%
	塗工紙	1,192	▲18.3%	606	▲17.1%
	非塗工紙	553	▲9.2%	282	▲4.5%
	情報用紙	615	▲3.1%	300	▲5.3%
	包装・雑種紙他	373	▲0.5%	188	0.6%
	国内	3,894	▲8.7%	1,964	▲7.4%
輸出	68	▲84.1%	34	▲82.1%	
紙合計		3,962	▲15.6%	1,997	▲13.5%
板紙	段ボール原紙	1,177	1.9%	569	0.6%
	紙器用板紙他	362	1.2%	184	1.1%
	国内	1,540	1.7%	753	0.7%
	輸出	69	19.6%	41	27.5%
	板紙合計	1,609	2.4%	794	1.8%
紙・板紙合計		5,570	▲11.1%	2,791	▲9.7%

(3)業績見通し — 営業利益増減要因(対前年度)



原燃料要因は下期拡大も、値上げ効果で減益幅は縮小



(※) 固定費の特損への振替、償却費減等 17

(3) 業績見通し — 主要指標



	FY09	FY10	FY11/上期	FY11(見込)
売上高営業利益率	3.9%	3.2%	2.8%	3.3%
売上高経常利益率	3.4%	2.9%	▲2.4%	0.5%
D/Eレシオ:負債資本比率	1.6倍	1.8倍	2.0倍	2.1倍
設備投資額(億円)	356	466	270	668
減価償却費(億円)	819	786	368	748
有利子負債残高(億円)	7,629	8,323	8,261	7,950
正規従業員数(人) ^(※)	14,210	13,834	13,688	13,564

(※) 復興計画に伴う変動は含まない

注意事項

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

(株)日本製紙グループ本社